



# 社会福祉ニュース

## 2007/10/01 no.27

発行：立教大学社会福祉研究所  
〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1  
tel: 03-3985-2663 fax: 03-3985-0279  
e-mail: r-fukushi@grp.rikkyo.ne.jp  
URL: www.rikkyo.ne.jp/grp/r-fukushi/

### Contents

- P.1 巻頭言 (所員：湯澤直美)  
「あと10年で半世紀 創設40周年にあたって -」
- P.2 実践報告 (研究員：金杉美絵)  
「児童養護施設における直接処遇職員への心理的サポートの可能性について  
～ 新人職員の葛藤や不安に焦点を当てて」
- P.3 2006年度研究員報告
- P.6 2006年度社会福祉研究所活動報告

### 【巻頭言】

## あと10年で半世紀 創設40周年にあたって -

所員 湯澤 直美

立教大学社会福祉研究所が設立されたのは、1967年。研究所創設から40年もの歴史が刻まれてきたことに思いを馳せ、これまで研究所の発展に力を注いでこられた諸先生がたの足跡と、さまざまな形で研究所活動を支えてくださった多くの方々の参画に、改めて感謝の念を抱いております。

本年度は、前所長である庄司洋子先生から引継がれ、菅原隆所長、河東田博副所長のもとで、新たな研究所活動が始まっております。庄司洋子先生は、2007年3月をもって立教大学を定年退職され、2007年4月からは立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科に特任教授として赴任されております。1990年に立教大学に着任されて以降、社会学部社会学科における研究教育活動はもとより、社会福祉研究所においては、所長として、所員として常に斬新な指針を示していただきました。また、研究例会などを通して、私どもの研究への助言・励ましをいただくばかりか、研究者としてのモデルを、身をもって示していただけてきました。今でこそ女性が研究者として、家庭生活と研究を両立させることが一般的になりつつありますが、先生の足跡は、その道を開拓する先駆者としての歩みそのものであったからです。研究においては、家族政策概念の整理を基底に、家族と社会福祉の関係の理論的構築を手がけられるとともに、家族とジェンダーが交錯する領域や福祉社会学的視座からの福祉課題への多角的アプローチなど、先生の一連の研究が拓いてきた地平は、現代において一層、必要性を増しているものです。家族やジェンダーをめぐる知見は、理論的整理とともに、可視化された社会的現実からの論証が興隆していますが、庄司先生の研究はその先鞭をつけてきたものであったと思います。先生のこれまでのご尽力に感謝申し上げますとともに、今後も社会福祉研究所の発展にご助言を賜りたくお願い申し上げます。

社会福祉研究所の活動は、社会福祉の学際性を体現するべく、社会福祉学はもとより、社会学、経済学、心理学、法学、哲学、精神医学など、多角的な観点から理論的・実証的研究と実践活動を積み重ねてきたところに特徴があります。学部を超えた横断的な繋がりの中で交わされる議論や生み出される交流は、いつも刺激的なものです。時代の変化とともに社会福祉の変容も顕著である今日、歴史をふまえ、本質を見据えながら、未来を構想することが求められています。また、経済大国のなかで餓死が続出する今日、現実的課題に即応できる視座と活動が必須です。これから10年後、社会福祉研究所が設立半世紀を迎える時期を意識しながら、確かなつながりと発信を、皆様との協同の営みのなかで続けていけることを祈念しております。

## 【実践報告】

### 児童養護施設における直接処遇職員への心理的サポートの可能性について ～新人職員の葛藤や不安に焦点を当てて

研究員 金杉 美絵

児童養護施設とは、乳児を除いて、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援することを目的とする施設（児童福祉法第41条）である。入所した児童は、施設で一般の家庭と同じような生活を送っており、児童の生活全般には児童指導員及び保育士などの「直接処遇職員」が関わっている。

直接処遇職員は、満三歳に満たない幼児おおむね二人につき一人以上、満三歳以上の幼児おおむね四人につき一人以上、少年おおむね六人につき一人以上とする児童福祉施設の最低基準が設けられており、どの施設もそれに則って配置されている。しかし勤務時間や勤務形態等を考えれば、基準の人員が24時間体制で配置されているということはない。筆者の勤務する児童養護施設では、就学している児童は概ね8人に1人の職員、未就学児童は8人に概ね2人が配置されている状況である。一人の職員が複数の子どもを見ている状況の中、児童養護施設に入所する児童は大半が被虐待児であり、子どもたちは生活の中でそのこころのSOSをさまざまな言動や症状として表現している。その一つ一つに対し丁寧に対応したい、子どものSOSに応えたいと望む職員は多いが、それが可能になるのはごく一部であり、1人の職員で対応できるような状況ではないのが現実である。そして多くの職員が体力的にも精神的にも疲弊し、バーンアウトしていくケースが目立つ。

そのため児童養護施設の多くでは職員の定着率が低く、若くて経験も少ない職員が多いところが多い。新人として熱意を持って就職した施設では経験豊富なベテランも少なく、激務のなかでは新人に対する研修も手薄。そのため手探りの状態で入所児童との生活をスタートさせ、その中で1人悩み、精神的に追い詰められていってしまう。そんな職員に巻き込まれるような形で、入所している児童らも不安定になっていく。児童養護施設で心理職をしていると、こういったケースにはしばしば出会う。

そこで、熱意を持って入ってきた新人職員が具体的にどんなことに悩み、葛藤するのか。その内容と変化のプロセスが明らかになれば、心理職として具体的な援助ができるようになるのではないかと考えた。

そこでまず、筆者が勤務する施設に採用され入職した直接処遇職員に対して、児童養護施設で働くに当たっての不安や葛藤、困ること、等について自由に語ってもらうインタビューを実施することを検討した。現在はまず、新卒の職員男女3名に、日常生活、すなわち勤務の中での語りを中心にインタビューを継続している。調査中のため分析・検討は行っていないが、3名が共通して語っているのは、就職したての頃には「知識のなさによる判断の困難さ」「何が分からないのかが分からないという漠然とした不安」、半年以上経過したころになると、「思い通りに事が進まないことについて、自分に原因を帰属してしまうこと」「分からない、と言えない辛さ」に変化している。

今後もしばらくは生活の中でのインタビューを継続し分析をしていこうと考えているが、現在の方法では施設の特徴、勤務体系や風土などが大きく関与してしまっている。今後はデータの一般化も考慮し、他施設にも対象を広げてインタビュー調査を行っていきたい。そのためには現在のような生活の中でのインタビューは困難であるため、具体的な方法について検討していく必要があるだろう。また、ベテラン職員のそれとの比較を行うことで短期で退職に至ってしまう要因の一部についても明らかになると思われる。この点についても今後の課題としていきたい。

## 【2006年度研究員報告】

立教大学社会福祉研究所研究員の1年間の報告をお寄せいただきました。(順不同)

\*紙面の都合上、掲載は主な研究活動とさせていただきます。

杉浦浩美(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程・東京家政大学非常勤講師)

### 【学術論文】

題:「差異化される女性労働者 出産退職をめぐる考察」(単著)

誌名:『年報社会学論集 第19号』(関東社会学/2006年7月)

要旨:産休・育休をめぐる女性労働者間格差という問題を、一般職女性の出産退職事例に着目して検討し、総合職・一般職という管理別コースが就業継続の差異の分断線となっていることを指摘した。

題:「労働領域における女性の身体性の主張

母性保護からのリプロダクティブ・ヘルス/ライツへの転換」(単著)

誌名:『ジェンダー研究 第9号』(東海ジェンダー研究所/2006年12月)

要旨:女性労働者の身体性という問題を提示する際、従来の母性保護概念では限界があることを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ概念を用いることの可能性を検討した。

題:「働く妊婦をめぐる問題 マタニティ・ハラスメントという観点」(単著)

誌名:『女性労働研究 51号』(女性労働問題研究会編・青木書店/2007年1月)

要旨:女性労働者の妊娠期の問題について、制度利用をめぐる問題、職場構造の問題、職場文化の問題という3つの論点を示し、働く妊婦をめぐる問題の所在を明らかにした。

田房由起子(立教大学非常勤講師)

### 【研究活動】

・ベトナム系アメリカ人へのインタビュー、学校訪問、資料収集他(2006年9月 於アメリカ合衆国カリフォルニア州)

・団地自治会長へのインタビュー、日本語教師へのインタビュー、高校教師へのインタビュー、日系ペルー人、カンボジア人へのインタビュー、国際化協会関係者へのインタビュー、難民関係機関担当者へのインタビュー、他(2006年10月~12月 於神奈川県、東京都、兵庫県)

### 【報告書論文】

題:「次世代ベトナム『難民』の親子関係とアイデンティティ 受け入れ社会の教育・社会化と準抛棄の変容」

誌名:『外国人の児童生徒の就学問題の家族的背景と就学支援ネットワークの研究』科研費研究報告書 代表:宮島喬(2007年3月)

要旨:1.5 および2世のベトナム系の子ども達が直面している問題について、日米比較をしながら教育、家族という側面から論じている。

井上朋子(豊島区立男女平等推進センター(エポック10))

### 【現場での活動・現在の関心領域】

豊島区立の女性センターをはじめとし、母子生活支援施設等の生活支援施設にて、DV被害者と子どもへの専門カウンセラーとして職務に従事しています。被害当事者の自助グループのサポートや、子どものそばで起こるDVが子どもに及ぼす影響と、被害母子に対する総合的な支援のあり方について感心を持っています。DV被害者と子どもは心に深い傷(トラウマ)を抱えており、援助の側にも危機介入から長期的な地域生活支援に到るまで、司法や関係機関との連携を密にした専門性の高い支援が要求されています。

臨床実務において、フェミニスト・ソーシャルワークアプローチの視点や、問題解決思考アプローチ等により、クライアントの内なる力を強める支援のあり方を追求したいと思っています。また、DV被害が起こる社会構造についても、生涯教育の場等で気づきを深めるような啓発的な講義等を行っています。

織田孝裕 (登校拒否文化医学研究所)

【研究ノート】

題 : 「不登校臨床から捉える「社会的ひきこもり」～その実態と今後の課題～」

誌名 : 『立教社会福祉研究 26号』(立教大学社会福祉研究所 / 2006年3月)

【翻訳】

題 : 『ミルトン・エリクソン言行録 第二巻』(共同監訳)(亀田ブックサービス刊行予定)

要旨 : 生前、ほとんど著作を残さなかった臨床家ミルトン・エリクソンの現行・録音をまとめた書籍。エミルトン・エリクソン財団のツァイク博士らが編纂した出版全集の日本語訳作業。

【学会発表】

題 : 軽度発達障害児童・生徒の障害受容

種別 : 学会発表

年月日 : 2006年9月16日

場所 : 関西大学

要旨 : 障害受容プロセスに応じた心理面接のすすめ方を考察。とりわけ、スクールカウンセラーの心理面接に限定している。

佐川佳南枝 (立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

【学術論文】

題 : 「初期認知症高齢者の語り合いにおける相互作用過程」(単著)

誌名 : 『福祉社会学研究4』(福祉社会学会 / 2007年6月掲載)

要旨 : 本研究は、在宅の初期認知症高齢者が自由な語り合いの場で彼ら自身の抱えている問題をどのように語っていくのか、また語り合う過程でどのようなことが起こってくるのかを明らかにすることを目的に、重度認知症デイケアに通う7名を対象にグループ・インタビューを行い、何がどのように語られていくのか、内容と方法を分析した。

松繁卓哉 (立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

【学術論文】

題 : 「医学教育における problem-based learning (問題中心型学習) の導入 :

医師の『専門性』構築プロセスについての考察」(単著)

誌名 : 『保健医療社会学会論集 第17巻1号』(日本保健医療社会学会)

要旨 : 医学教育カリキュラムの中で、problem-based learning (問題中心型学習 : PBL) の導入が近年顕著である。本稿では、PBL の効果・メリットデメリットについてではなく、この教育方法が各国で急速に普及しているという現象について、その背景をマクロレベルで考察した。

【評論・論評・書評等】

題 : 「英国の保健医療社会学事情」(単著)

誌名 : 『保健医療社会学論集第17巻2号』(日本保健医療社会学会)

種別 : インフォメーション原稿

要旨 : 保健医療社会学が、英国においてどのような起源を持ち、どのような学問上の特色があり、現在どのような状況にあるか、概説した。

題 : アビー・ペリー編 『看護とヘルスケアの社会学』

誌名 : 『立教社会学研究科年報』13号 (立教大学大学院社会学研究科)

種別 : 書評

要旨 : 看護やその他の実践領域の教育テキストとして、また健康社会学学習者のテキストとして読まれているアビー・ペリー編『看護とヘルスケアの社会学』について論評した。

【学会発表等】

題 : 在宅の神経・筋疾患をもつ者の自己実現と医療ニーズ

当事者からの聞き取り調査の分析

種別 : 研究報告

名称 : 厚生労働省精神・神経疾患研究委託費

筋ジストロフィー治療のエビデンス構築に関する臨床研究 平成18年度班会議

年月日 : 2006年12月2日(土)

場所 : 全共連ビル別館1F コンベンションホール

研究者( : 演者): 貝谷嘉洋、松繁卓哉、河端静子、貝谷久宣

要旨: 重度の障害を持ちながら在宅生活をする人々の医療・福祉に対するニーズを明らかにするため、国内各地において延べ25ケースの面接を実施。重度障害者の医療および福祉に対するニーズは、彼らの在宅生活におけるライフスタイルによって大きく規定されることが明らかになった。

菅野摂子(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

【学術論文】

題: 「羊水検査の受検とその決定要因」

誌名: 『立教社会福祉研究 26号』(立教大学社会福祉研究所 / 2006年3月)

【学会発表】

題: 知らせないことは可能か? ~超音波検査における胎児の状態の認知と告知~

名称: お茶の水女子大学 COE プログラムにおける公開研究会

年月日: 2006年9月

要旨: 妊婦向け雑誌のおよそ10年分の分析から、超音波写真という視覚メディアが、妊婦に与える影響、また視覚化された胎児がもたらす生命観の変容についていくつかの問題を提起した。

題: 当事者が「権利」と言いにくい「自己決定」をどこに設置すべきか 出生前診断と中絶をめぐって

名称: 現代医療研究会

年月日: 2006年11月

要旨: 2002年度から2004年度の科学研究費調査結果から、「自己決定」といわれる出生前検査の受検の決定は、単なる妊婦のエゴとはいえない。しかし、胎児に対しての加害性も一方ではあり、こうした決定を適切な場所に配置するための概念装置について検討した。

三具淳子(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)

【学会発表】

題: 港区高齢者虐待防止相談事業におけるNPO法人の実践とその役割

名称: 日本高齢者虐待防止学会 第3回大会

年月日: 2006年7月1日

場所: 大阪市立大学

要旨: 介護保険法改正および高齢者虐待防止法成立に先駆けて、東京都港区は平成17年4月より高齢者虐待防止相談事業をスタートさせた。その特徴は、NPO法人への委託という方法をとったところにある。本報告は、これを受託したNPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンの立場から、過去1年間の活動を振り返り、高齢者虐待防止相談事業におけるNPO法人の役割について考察したものである。

区民からの相談と行政職員等の研修を主軸とする事業を通して、高齢者に関わる諸機関相互の連携、高齢者虐待に対する職員の理解、および職員に対する精神的サポートの必要性が課題として浮き彫りとなった。市民の立場に立つ団体は、関係諸機関の力関係・利害関係から距離を置くことができるため、それぞれの率直な意見を聞くことができる。これは、課題解決のための意見調整や、地域ネットワーク構築へ向けた機関連携の場の設定において有効である。

松森 大(大宮すずのきクリニック)

【研究活動】

現在、精神化クリニックでデイケアスタッフ、カウンセリング業務を行っております。日本家族研究・家族療法学会に参加いたしました。

猿田 佳恵子

【研究活動】

- ・ 私立幼稚園の保護者会報紙上での子育て相談
- ・ 江東区立保育園研究会人権勉強会グループに助言者として参加

## 【2006年度社会福祉研究所活動報告】

\*2006年度の活動報告のため、肩書き等は2006年度のものです

### 第24回社会福祉のフロンティア（連続公開講座）

テーマ：「非行少年をめぐって - 大人になること、大人の眼差し - 」  
日時：2006年6月15日（木） 18:00～20:00  
場所：池袋キャンパス8号館2階8202教室  
講師：毛利甚八氏（作家、漫画・メルマガ「月刊少年問題」編集長）

### 第12回対人援助技術セミナー

テーマ：「相互行為的精神力動療法～関係性アプローチにおけるセルフの再発見～」  
日時：2006年7月22日（土） 10:00～16:00  
場所：池袋キャンパス7号館3階7302教室  
講師：佐藤悦子所員（立教大学名誉教授／サラソタ対人コミュニケーション研究所）

### 第14回家族援助技術セミナー

テーマ：「家族療法からナラティブ・アプローチへ」  
日時：2007年11月22日（木）19:00～21:00  
場所：池袋キャンパス11号館3階A203教室  
講師：安達映子所員（立正大学社会福祉学部助教授）

### 第25回社会福祉のフロンティア（連続公開講座）

テーマ：「被害者保護の現状と課題 被害者が求めること、わたしたちができること」  
日時：2006年12月4日（月）18:00～20:00  
場所：池袋キャンパス7号館1階7101教室  
講師：片山徒有氏（被害者支援団体あひるの一会代表）

### 研究会

テーマ：「自著を語る～『被占領期社会福祉研究』（ミネルヴァ書房、2005）を振り返って」  
報告者：菅沼隆所員  
日時：2006年11月17日（金） 18:00～20:00  
場所：池袋キャンパス12号館地下1階第2会議室

### プロジェクト研究

テーマ：「女性の就業継続に関する調査研究 妊娠期の職場環境と出産後の保育の見通しに着目して」  
研究代表者：庄司洋子所長  
研究分担者：湯澤直美副所長・杉浦浩美研究員  
実施期間：2006年4月1日～2007年3月31日

#### 【紀要26号の訂正について】

紀要26号におきまして、印刷用のレイアウト作成過程で引用文献が一部欠落してしまいました。お詫びして訂正いたします。

論文 菅野摂子「羊水検査の受検とその決定要因」より（12ページ）

安藤広子．2004 「羊水穿刺を受けるか否かの意思決定に関する妊婦の意識調査 30歳以上の妊婦へのアンケート調査」『母性衛生』第35巻3号：203

西島正博．1995 「出生前診断の方法 羊水穿刺」森川良行編『NEW MOOK 小児科 8 出生前診断と胎児新生児管理』：13

鈴木薫．1995 「出生前診断の方法 絨毛採取」森川良行編『NEW MOOK 小児科 8 出生前診断と胎児新生児管理』：20

柘植あづみ．2006「出生前診断は何を提起するのか」藤村正之編著『講座・社会変動9 福祉化と成熟社会』ミネルヴァ書房：241